

所得及び世帯に関する証明書一覧表

* 下表の中から、該当する証明書(コピー可)を提出してください。

○ 所得・収入関係・・・父及び母(又は父母に代わり家計を支持する者)の分を提出。

	区 分	必要書類	発行場所
①	給与所得者 (パート・アルバイト含む)	・令和3年度源泉徴収票	勤務先
	令和3年1月2日以降に就職・ 転職・雇用形態が変わった者	・最近3ヶ月分の給与明細書及び賞与の有無 ・申請する月から就職・転職する場合は、年収見込証明書	勤務先
②	給与以外の所得 がある者 ・事業 ・不動産 ・利子・配当 ・個人年金 ・雑所得 ・株式譲渡 など	・令和3年分の確定申告書第一表・第二表・第三表	市区町村 所得者本人
	・令和3年1月2日以降に新規事 業を始めた者 ・事業開始予定者	・所得(見込)証明書(様式自由、事業主の署名・押印必要) ※起業から1年間分の所得の見込みを記入すること	事業主本人
③	退職・失職者	雇用保険受給資格者証(第1面) 又は、退職を証明する書類	ハローワーク 退職した会社等
④	無収入の場合	所得金額0円と記載のある所得証明書	市区町村
⑤	証明書類には、有職時の年収記載があるが、現在 は無職の場合	・現在、無職・無収入であることが記載されたもの 例えば、該当者本人が作成した申立書(A4版様式自由、 署名・押印必要)	該当者本人
⑥	公的年金(遺族・障害・企業など)・恩給受給者	・最新の年金改定通知書、年金証書、年金支払通知書など1 年分がわかるもの	日本年金機構、 共済組合
⑦	傷病手当金・育児休業手当受給者	・支給決定通知書など支給額が分かるもの	加入する保険組 合等
⑧	児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者 ※児童手当については提出不要	・児童扶養手当証書など支給額が分かるもの	市区町村
⑨	生活保護受給世帯	・生活保護受給証明書など申請時点で生活保護を受給して いることとその直近1年の扶助額が分かるもの	市区町村
⑩	転作奨励金等の交付ある世帯	・転作奨励金交付証明書	市区町村
⑪	親戚等の援助(養育費含む)のある世帯	・受給についての申立書(様式自由、署名・押印必要)	受給者本人

○ 特別控除関係・・・父母等の扶養下にいる家族で以下に該当する場合

	区 分	必要書類	発行場所
①	障害者、 原爆被爆者で各種手当受給者、 要介護者(要介護1以上) がいる場合	・身体障害者手帳、養育手帳、精神障害者保健福祉手帳 ・各種手当証書 ・介護保険被保険者証 ※申請中の場合は医師の診断書	所轄管庁 病院
		①医師の診断書(1年以内に発行され、療養期間が6ヶ月以 上であるとわかるもの) ②療養費の支払額が分かる領収書等(各領収書の支払額と 合計を示す一覧表を添付) ③保険金の支払いを受けている場合はその証明書	病院、施設、薬局 等
③	申請1年以内に地震・火災・風水害等にあった場合	①被(罹)災証明書 ②被災証明書など被害金額がわかるもの ③所得税の雑損控除を受けている場合はその額がわかるも の ④損害保険金等の支払い金額がわかるもの	市区町村 保険会社等